

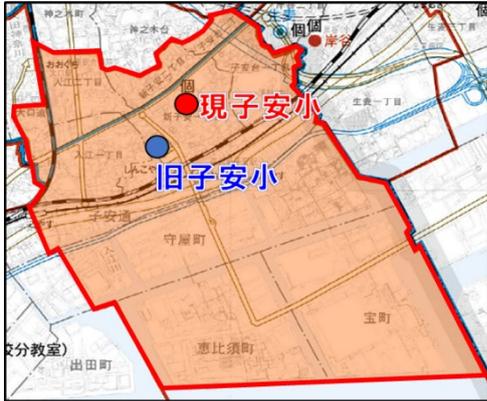
【教育-5】 事後評価

子安小学校移転整備事業

(教育委員会事務局)

(様式5)

公共事業事後評価調書（案）

番 号	教育-5	事業担当局課	教育委員会事務局学校計画課 教育施設課	
事業名	子安小学校移転整備事業		完了年度	平成30年度
施工場所	横浜市神奈川区新子安一丁目36番1		経過年数	5年
目的及び 事業概要	<b>1 目的</b> 子安小学校の <u>児童数増加に伴う教室不足の解消</u> を図るため、子安小学校の整備（移転整備）を行いました。			
	<b>2 事業概要</b> 子安小学校では、通学区域内で住宅開発が続き、平成26年度に仮設校舎を設置しましたが、将来的にさらに教室不足が見込まれる状況にありました。 通学区域内には学校予定地がなく、当時の子安小学校の敷地では、必要教室数を確保した増築対応や周辺校との学区調整等も困難であったことから平成30年4月に移転新築しました。			
				
<b>【子安小 整備概要】</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事期間：平成27年4月～平成30年10月</li><li>・ 移転完了：平成30年4月</li><li>・ 敷地面積：15,090 m<sup>2</sup>（学校 10,286 m<sup>2</sup>＋グラウンド 4,804 m<sup>2</sup>）</li><li>・ 延床面積：15,527.10 m<sup>2</sup></li><li>・ 構造：RC造一部鉄骨造</li><li>・ 規模：地上4階建て</li><li>・ 整備諸室<ul style="list-style-type: none"><li>普通教室：39CR</li><li>個別支援教室：4 CR</li><li>特別教室：10CR</li><li>その他：管理諸室（職員室等）、体育施設（屋内運動場、プール等）、給食室</li></ul></li></ul>				

要因の変化 ・ 事業計画変更経緯等	<b>1 事前評価から事業完了時の変更点</b> 事業期間及び事業費等				
			事前評価	事後評価	
	事業期間		平成 27 年 4 月～ 平成 30 年 5 月	平成 27 年 4 月～ 平成 30 年 10 月	
	総 事 業 費	総事業費 ①+②+③+④	約 40 億円	約 89.9 億円	
		①建設費	約 40 億円 (10 億円)	約 44 億円 (3.4 億円)	
		内 訳	・工事費	約 40 億円	約 40.3 億円
			・造成費	—	約 3.4 億円
			・埋没物 調査費	—	約 0.3 億円
		②用地取得費	—	約 26 億円	
		③賃借料	—	約 12 億円	
④校舎解体費	—	約 7.9 億円			
建物規模	計画延べ面積:14,950 m <sup>2</sup> 計画建築面積:6,093 m <sup>2</sup> 構造・階数:RC 造・4階建 て	延べ面積:15,527 m <sup>2</sup> 建築面積:6,093 m <sup>2</sup> 構造・階数:RC造一部鉄 骨造・4階建て			
整備教室等	普通教室：35CR（うち 仮設 8 CR） 個別支援教室：3 CR 特別教室：5 CR その他：管理諸室（職員 室等）、体育施設（屋内 運動場、プール等）	普通教室：39CR 個別支援教室：4 CR 特別教室：10CR その他：管理諸室（職員 室等）、体育施設（屋内 運動場、プール等）、給 食室			
<b>2 変更理由</b>					
(1) 事業期間 当初想定していなかった開発行為(造成 <sup>※1</sup> 、道路整備)、埋没物(焼夷弾)対応により事業期間が延長しました。					
(2) 総事業費 工事着手段階での詳細調査等により開発行為(造成 <sup>※1</sup> )、埋没物調査が必要になったことに加え、事前評価時点では、用地取得の方法等が調整中だったことにより用地取得費の要否が不確定であったことから、用地費や賃借料、解体費					

等を事業費に計上できなかったため、総事業費が増額しました。

※1事前評価時には事業費として計上できなかったが、計画検討の中で、敷地の正確な高低測量を実施した結果、開発許可が必要になり、既存擁壁の築造替えの必要性が判明したため、造成による事業期間の延期・事業費の増額が必要となりました。

#### 事業費の変更状況

	変更の主な理由	増減額
用地取得	事前評価時点では、民間事業者と用地取得内容について調整中であったため ⇒現子安小土地(約 60 億円)－旧子安小土地の一部(約 34 億円)＝約 26 億円	+26 億円
賃借料	事前評価時点では、民間事業者と用地取得内容について調整中であったため	+12 億円
旧子安小解体費	事前評価時点では、民間事業者と用地取得内容について調整中であったため	+7.9 億円
開発行為(造成)	敷地西側に出入口を計画していたため、開発許可が必要となり、擁壁の築造替えが発生したため	+3.4 億円
プールの集約	『プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針』に基づき、学校整備の機会を捉えた学校プールと屋外公園プールの集約を実施したため	+0.3 億円
埋没物調査費	埋没物(焼夷弾)の対応を行ったため	+0.3 億円
合計		49.9 億円

#### (3)建物規模

- 1 最新の横浜市小学校施設水準に準拠
- 2 放課後キッズクラブ 利用児童数の必要面積(192 m<sup>2</sup>)
- 3 プール 250m<sup>2</sup>(25m×8.4m+10m×4m 深さ0.5m(幼児用プール))※

※『プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針』に基づき、学校整備の機会を捉えた学校プールと屋外公園プールの集約について検討した結果、近隣の入江町公園プールを廃止し、子安小学校のプールを市民利用できる形で集約化しました。

移転後のプールは学校利用日以外(水泳授業、夏休み期間中の水泳教室等)の期間・時間に市民開放(25mプールに加え幼児も利用できるような設計としたほか、市民利用に必要な事務室等を整備)

事業効果発  
現状況  
(費用便益分析等)

## 1 教室不足の解消

### (1) 事前評価時点

子安小の建替え前の校舎は、保有教室数が 35 教室でしたが、検討当初の H25 年度推計では、H29 年度から教室不足が生じる予測を立てていました。移転新設した結果、保有教室数が 39 教室に増えたことで、教室不足の問題が解消しました。

□子安小の事前評価時の推計値(最大使用可能教室:35CR<sup>※1</sup>)

▼新設校開校

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
児童数	888	1062	1124	1189	1262	1328	1351
学級数 <sup>※2</sup>	27	31	34	36	38	39	39

平成 25 年度義務教育人口推計に新たに判明した 41 戸を算入した推計 (H26 は実数)

※1 移転前 (旧校舎使用時) の保有教室 (仮設校舎 8 CR 含む) : 35CR<sup>※2</sup>

はまっ子 (放課後児童育成事業) で 1 教室使用のため実質保有教室 : 34CR

※2 各学年 5 人増加した場合の最大学級数

### (2) 事後評価時点 (R6) における効果の発現状況

事前評価時点の推計 (H25 年度) よりも少ない児童数で推移していますが、増加傾向が見られます。一方で、近年の個別支援学級の需要も増加傾向が見られます。

その結果、移転後の保有教室数の 39 教室について、多目的も含めすべての教室が使用されています。

□実数値 (各年 5 月 1 日時点の実数値) (移転後最大使用可能教室:39CR)

▼新設校開校

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
児童数	888	923	945	974	995	1043	1050	1081	1093	1118	1130
学級数	27	27	28	29	30	32	32	32	33	33	34

### (3) 今後の見通し

今後の推計では、児童数は令和 6 年度にピークを迎える見込みです。

令和 7 年度以降は減少傾向となり、教室数に余剰分が生じることが想定されますが、一般学級での授業に付いていくのが難しい児童を対象に、特定の教科で少人数指導を行う取り出し授業での使用や増加し続ける個別支援学級への対応、外国籍児童が増えた際の国際教室への活用など、新たな教育のニーズに対応するための教室を用意することが必要です。そのうえで、さらに教室数に余剰分が生じる場合には、地域ニーズを把握し、活用方法を検討していきます。

□今後の推計値（保有教室：39CR）

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
児童数	1,130	1,089	1,049	979	920	855	788
学級数	34	34	34	31	28	26	24

※R6は令和6年5月1日時点の実数値。R7以降は令和6年度義務教育人口推計に基づく推計値

## 2 施設面

### (1) 安全、安心、安定性、快適性

本事業により、増加した児童の受け入れに必要な普通教室、特別教室、校庭、体育館、給食室等を確保しました。

### (2) 将来の用途変更への対応

教育施設としての活用する以上の余剰教室が見込まれる場合、地域ニーズを踏まえ、教育施設以外での活用も検討します。

### (3) プール施設等の合理化

老朽化した入江町公園プールを学校プールへ集約し、公園プール更新費及び維持費を削減しました。なお、公園プール跡地は、公園として夏期以外も利用しています。

一般の小学校のプールは25メートルプールですが、子安小学校のプールは、その横に水深を浅くした部分を設けたL字型プールとすることで、幼児が遊べるように設計しています。また、幼児が水深の深い部分に落ちないように、ステンレス製の柵を設置しています。

また、地域のご意見を踏まえて、更衣室の温水シャワーや地域開放時の利用を想定した駐輪スペースを確保しました。プール出入口のある外構にゲート等を整備し、学校敷地にプール利用者が立ち入ることができないようにしています。

また、プールのある3階では、一般開放時には学校側出入口を施錠し、立ち入ることができないようにしています。

### (4) コスト縮減の取組

大規模校のため、工期短縮や予想される鉄筋工、型枠工の不足や職人の人件費高騰を踏まえ、プレキャストコンクリートを採用し、コスト縮減等に取り組みました。

【参考3】同時期に建設した小学校㎡あたりの工事単価比較表

学校名	構造	工事費(円) <sup>※1</sup>	面積(㎡)	単価(円)
みなとみらい本町小	S造	約24億	7,959.89	約31万
市場小けやき分校	S造	約28億	7,695.32	約37万
子安小学校	RC造 一部S造	約44億	15527.10	約28万

※1 校庭整備費、設計費、委託費は含みません。

### 3 防災面

(1) 地域防災計画での位置づけ

地域防災拠点は子安小学校の移転に伴い、新校舎へ移りました。その際、防災備蓄庫は地域のご意見を踏まえ、利便性を考慮し、屋外及び避難場所である体育館内に設置しました。また、緊急給水栓及びはまっこトイレも整備しました。

(2) 浸水想定との状況とその対応

津波到達予測や洪水、高潮による浸水予測はありません。  
内水による浸水予測は2～20cmの区域です。

(3) 土砂災害特別警戒区域指定の有無

当該地について、現在、土砂災害特別警戒区域指定はされていません。

### 4 地域面

地域交流室やキッズクラブのための部屋を整備しました。

### 5 環境への配慮

(1) 緑化

敷地外周部を豊かに緑化し、敷地周辺の自然植生に沿った樹種を選定するなど周辺環境に配慮しました。

また、グラウンド外周の緑地はグラウンドよりも高く配置することで、校舎から見通しの良い立体的な緑地となっています。

(2) 建物における環境配慮

横浜市建築物環境配慮制度(CASBEE 横浜)において、エネルギー消費量の基準値に対し、設計値で38%のエネルギー消費量削減を実現した建築物として総合評価Aランクを取得しました。

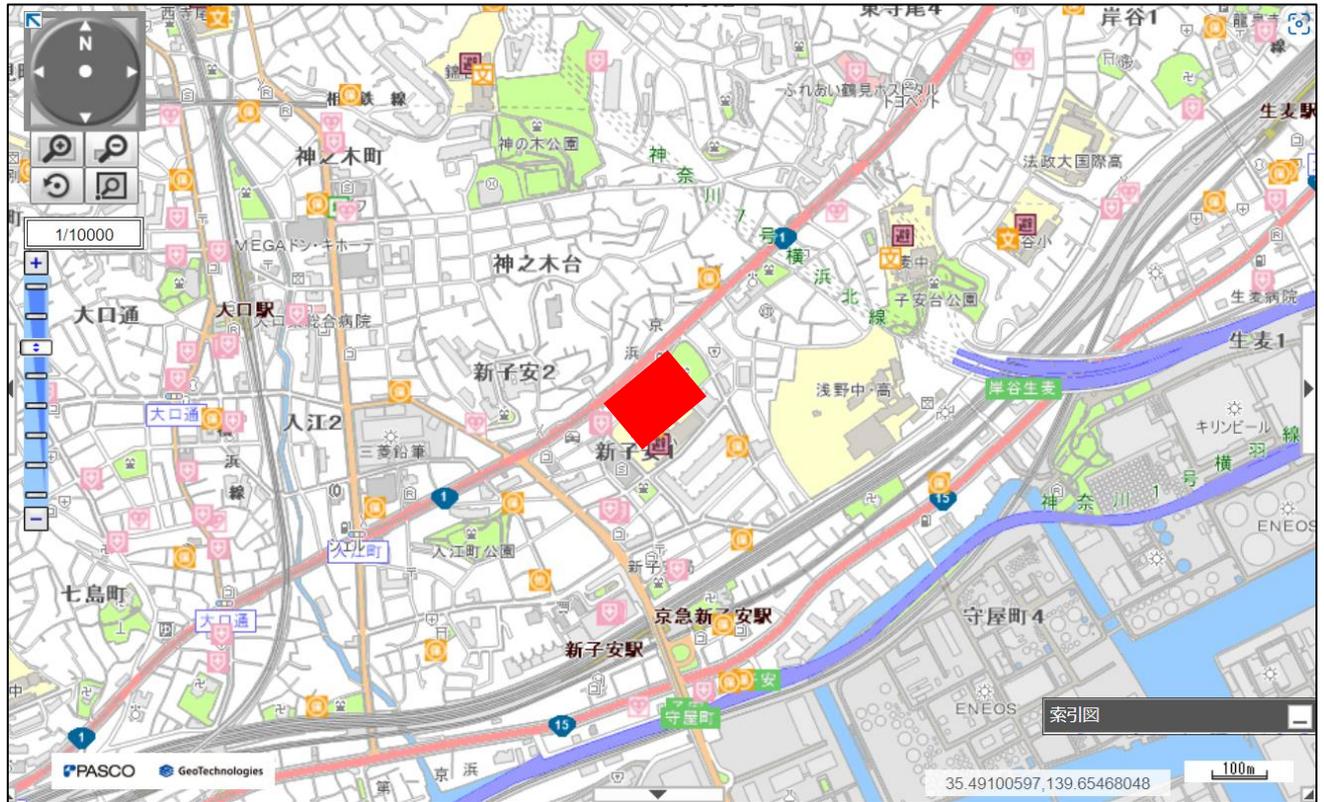
また、階段室に吹き抜けを設け、校舎全体の自然換気を促しています。  
消費電力の少ないLED照明器具を採用、また人感センサー等を利用して照明エネルギーの削減を行いました。

中庭及び教室前に広めのバルコニーを設けることにより、夏季の直射日光を遮

	<p>り、冷暖房使用時期以外は天候を気にせず窓を開けて換気することができます。</p> <p>(3) 周辺環境に対する効果 省エネ性能を高め、地球温暖化防止に努めました。</p>
その他 (事前評価)	<p>平成 26 年度第2回委員会において事前評価を実施しました。意見具申なしで事業実施について「妥当」との評価結果となっています。</p>
対応方針 (案)	<p>本事業は、大規模な宅地開発等により急速な教室不足が見込まれ、義務教育課程において、教室不足による児童の教育環境に支障があってはならない至上命題の元、土地取得プロセスにおける詳細条件の協議と並行した学校整備を進めることとなりました。このようなプロセスにあって当初の総事業費の評価において、確定していない土地取得等に関するリスク評価の検討が不足し、結果的に大きな事業費の変更となってしまいました。</p> <p>一方で、学校機能としては、当初の目的が達成されていること、また事業完了後5年間の施設利用状況を鑑み、事業内容に対する改善措置の必要性は特にないと考えます。</p>
今後に向けた 検討項目 ・ 改善点	<p><b>【義務教育人口推計の作成精度向上】</b></p> <p>施設整備にあたっては、義務教育人口推計の推移を見ながら検討しているところですが、近年、駅前などの利便性の良い土地に限らず、北部、臨海部における工場や事業所の撤退や築年数が経過した団地などの土地利用転換に伴い、一部地域において集中的に人口が増加している状況があります。また、従来子育て世帯が入らないだろうと想定していた間取りに子育て世帯が入ってくるケースが見られ、以前とは需要状況に変化が見られます。</p> <p>数年に亘る事業計画を推進していく中で、社会情勢は変化するため、数字について最新の情報になるように随時更新を行い、義務教育人口推計の精度を高めることで、結果との誤差を可能な限り小さくします。</p> <p>その中で教室に過不足が見込まれる場合には、諸室の機能を一定程度維持しながらも教室の配置変更等の見直しを行いながら整備を進めていきます。</p> <p><b>【余剰教室の活用(多機能集約の検討)】</b></p> <p>令和6年度義務教育人口推計では、一般学級について、令和6年度の34学級から、令和12年度には24学級になると予測しており、10教室分の余剰が生じると見込んでいます。余剰教室については、一般学級での授業に付いていくのが難しい児童を対象に、特定の教科で少人数指導を行う取り出し授業での使用や増加し続ける個別支援学級への対応が必要と見込んでおり、当面の間は当初計画通りの教育施設として活用していきます。</p> <p>推計の推移を見守る必要がありますが、上記のような教育施設として活用する以上の余剰教室が生じることが見込まれた段階から、地域ニーズを踏まえた教育施設以外の活用を検討していきます。</p>

	<p>【適切な土地取得等に関するリスク評価と総事業費算出における精度の向上等】</p> <p>義務教育課程において、教室不足により児童の教育環境に支障が生じることは絶対にあってはなりません。そのため、大規模な宅地開発など、急激な学校整備の必要性から、本件のように学校整備と並行して、土地取得のプロセスをすすめなければならない事態が今後も発生する可能性があります。そのため、今後は、より一層、開発情報を可能な限り早期かつ詳細に収集し、学校規模の把握に努めるとともに、公共事業評価においては、土地取得プロセスや仮に想定通りに事業が進まなかった時のリスクを含めて、検討してまいります。</p> <p>また、土地取得以外の事業費算出につきましても、当該事業に必要である費用はもちろんのこと、検討時点ではその要否が決まっていない費用についても、これまでの事業ストックを調査・分析するなどして、その費用の計上を検討することで、事業費の上振れリスクの低減による総事業費の精度向上に努めていきます。</p>
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・別紙1 案内図、位置図</li> <li>・別紙2 現況写真</li> <li>・別紙3 配置図</li> </ul>

【案内図】



【位置図】





【プール】



